



第6回 地方自治体バランスシートの全国比較（平成20年度決算版） 市区の8割、連結をすると負債額1.5倍以上に

公益財団法人 日本生産性本部

日本生産性本部（理事長 松川昌義）の自治体マネジメントセンターは、地方自治体のバランスシート及び行政コスト計算書を全国から収集し、「第6回 地方自治体バランスシートの全国比較」（平成20年度決算版）を発表した。本調査は地方自治体のベンチマーキングを行い、各団体の行財政改革に役立てていただくことを目的としている。

本調査は、全国初の大規模な全国比較を行った平成18年4月発表の第1回【平成15年度決算版】以来6回目となるものである。全国比較にあたっては、普通会計の「住民一人当たり負債額」「住民一人当たり行政コスト」「受益者負担の割合」、連結会計の「負債額の連単倍率」の視点から評価を行った。主な結果は以下の通りである。

第6回地方自治体バランスシートの全国比較（平成20年度決算版）

【連結会計・調査の背景と結果】

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月・総務省）で、連結財務書類の公表が要請された。それまでは、普通会計ベースの財務書類のみ公表している団体が多かった。しかし、この要請により、地方公共団体及び関連団体等を含んだ連結ベースでの財務書類を作成、公表する団体が多くなった。このことにより、普通会計だけではみえなかった自治体の全体像がみえるようになった。

今回の調査では、連結会計の負債額に注目をした。その結果、市区で300団体/372団体、町で36団体/49団体（今回の分析対象団体中）において、地方公共団体及び関連団体等と連結をすると負債額が普通会計の1.5倍以上となることがわかった。

【普通会計】

<府・県>

神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、福岡県の住民は、他団体より負債の負担が小さくなっている。最も小さいのは神奈川県の45万円で、負担額の最も大きい島根県より121万円小さくなっている。（P9）

<政令市>

さいたま市、浜松市、仙台市の住民は、行政コストの負担が他団体より小さくなっている。最も小さいのはさいたま市の24万円で、最も大きい大阪市の約半分となっている。（P16）

<市区>

東京都江戸川区、東京都江東区、東京都町田市、東京都北区、東京都練馬区、愛知県碧南市の住民は、他団体より負債の負担が小さくなっている。最も小さいのは江戸川区の9万円で、負担額の最も大きい長崎県対馬市より165万円小さくなっている。（P21）

<市区>

千葉県佐倉市、神奈川県茅ヶ崎市、埼玉県北本市の住民は、行政コストの負担が他団体より小さくなっている。最も小さいのは佐倉市の19万円で、最も大きい長崎県対馬市より52万円小さくなっている。（P23）

<町>

愛知県長久手町、愛知県扶桑町、東京都瑞穂町、長野県軽井沢町、大阪府熊取町、徳島県藍住町、福岡県那珂川町の住民は、他団体より負債の負担が小さくなっている。最も小さいのは長久手町の17万円で、負担額の最も大きい北海道利尻町より244万円小さくなっている。（P29）

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部
自治体マネジメントセンター（経営開発部内） 担当：山崎・佐藤亨
TEL.03-3409-1118 FAX.03-5485-7750 e-mail:public@jpc-net.jp

概要

【連結会計 / 市区】

岐阜県美濃市、滋賀県近江八幡市、滋賀県彦根市、長野県東御市、愛媛県四国中央市の負債額の連単倍率は、他団体より高くなっている。最も高いのは美濃市で、3.13倍となっている。また、市区の約3分の1の団体において2倍以上となっている。

土岐市、柏原市、碧南市、加西市、高砂市、四国中央市、東御市、彦根市、近江八幡市、美濃市の負債額の連単倍率が他団体より高くなっている。

最も高いのは美濃市で、3.13倍となっている。美濃市の負債額をみると、固定負債の連単倍率が3.23倍、流動負債の連単倍率が2.12倍となっている。いずれも地方債が占める割合が大きくなっている。

つづいて近江八幡市3.03倍、彦根市3.01倍、東御市2.87倍、四国中央市2.84倍となっている。また、今回の分析対象である372団体中106団体において、負債額の連単倍率が2倍以上となっている。さらに、300団体で1.5倍以上となっている。市区の負債額は、公営事業会計や関連団体等と連結をすると大きくなる傾向があることが確認できる。

【連結会計 / 町】

兵庫県稲美町、長野県軽井沢町、新潟県津南町、茨城県五霞町、福井県高浜町の負債額の連単倍率は、他団体より高くなっている。最も高いのは稲美町で、3.07倍となっている。また、約7割の団体で1.5倍以上となっている。

稲美町、軽井沢町、津南町、五霞町、高浜町の負債額の受益者負担の割合が他団体より高くなっている。

最も高いのは稲美町で、3.07倍となっている。稲美町の負債額をみると、固定負債の連単倍率が3.12倍、流動負債の連単倍率が2.43倍となっている。いずれも地方債が占める割合が大きくなっている。

つづいて軽井沢町2.99倍、津南町2.90倍、五霞町2.67倍、高浜町2.64倍となっている。また、今回の分析対象である49団体中36団体において、負債額の連単倍率が1.5倍以上となっている。町の負債額は、公営事業会計や関連団体等と連結をすると大きくなる傾向があることが確認できる。

【普通会計 / 府・県 / 住民一人当たり負債額】

群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、福岡県の住民は、他団体より負債の負担が小さくなっている。最も小さいのは神奈川県の45万円で、負担額の最も大きい島根県より121万円小さくなっている。

群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、福岡県の5団体で住民一人当たりの負債額が小さくなっている。

最も小さいのは神奈川県で、45万円となっている。神奈川県の負債額をみると、固定負債の地方債が住民一人当たり33万円、退職給与引当金が10万円となっている。

つづいて、千葉県56万円、埼玉県58万円、群馬県64万円、福岡県68万円となっている。また、住民一人当たりの負債額が最も小さい神奈川県と最も大きい島根県は、一人当たり121万円もの差があることがわかった。

【普通会計 / 政令市 / 住民一人当たり行政コスト】

仙台市、さいたま市、浜松市の住民は、行政コストの負担が他団体より小さくなっている。最も小さいのはさいたま市の24万円で、最も大きい大阪市の約半分となっている。

仙台市、さいたま市、浜松市の3団体で、住民一人当たり行政コストが小さくなっている。

最も小さいのはさいたま市で、24万円となっている。さいたま市の行政コストの性質別をみると、人件費5万円、減価償却費3万円、社会保障給付費5万円となっている。

つづいて、浜松市27万円、仙台市29万円となっている。

また、住民一人当たりの行政コストが最も小さいさいたま市の住民は最も大きい大阪市の住民の約半分の負担であることがわかった。

【普通会計/市区/住民一人当たり負債額】

東京都江東区、東京都北区、東京都練馬区、東京都江戸川区、東京都町田市の住民は、他団体より負債の負担が小さくなっている。最も小さいのは江戸川区の9万円で、負担額の最も大きい長崎県対馬市より165万円小さくなっている。

江東区、北区、練馬区、江戸川区、町田市の5団体で住民一人当たりの負債額が小さくなっている。

最も小さいのは江戸川区で、9万円となっている。江戸川区の負債額をみると、固定負債の地方債が住民一人当たり3万円、退職給与引当金が5万円となっている。

つづいて、江東区13万円、町田市、北区19万円、練馬区20万円となっている。

この5団体は全て東京都の団体であり、人口密度が比較的高いことによる投資効率のよさが、住民の負担の小ささに影響していると考えられる。さらに、東京都港区、東京都文京区、愛知県碧南市、愛知県大府市、大阪府高槻市の住民一人当たり負債額についても他団体より小さくなっている。

また、住民一人当たりの負債額が最も小さい江戸川区と最も大きい長崎県対馬市は、住民一人当たり165万円もの差があることがわかった。

【普通会計/市区/住民一人当たり行政コスト】

埼玉県北本市、千葉県佐倉市、千葉県我孫子市、神奈川県茅ヶ崎市、大阪府交野市の住民は、行政コストの負担が他団体より小さくなっている。最も小さいのは佐倉市の19万円で、最も大きい長崎県対馬市より52万円小さくなっている。

北本市、佐倉市、我孫子市、茅ヶ崎市、交野市の5団体で、住民一人当たり行政コストが小さくなっている。

最も小さいのは佐倉市で、19万円となっている。佐倉市の行政コストの性質別をみると、人件費5万円、減価償却費2万円、社会保障給付費3万円となっている。

つづいて、茅ヶ崎市19万円、北本市19万円、我孫子市、交野市20万円となっている。

また、住民一人当たりの行政コストが最も小さい佐倉市は、最も大きい長崎県対馬市と52万円もの負担の差があることがわかった。

【普通会計/町/住民一人当たり負債額】

東京都瑞穂町、長野県軽井沢町、愛知県長久手町、愛知県扶桑町、大阪府熊取町の住民は、他団体より負債の負担が小さくなっている。最も小さいのは長久手町の17万円で、負担額の最も大きい北海道利尻町より244万円小さくなっている。

瑞穂町、軽井沢町、長久手町、扶桑町、熊取町の5団体で住民一人当たりの負債額が小さくなっている。

最も小さいのは長久手町で、17万円となっている。長久手町の負債額をみると、固定負債の地方債が住民一人当たり14万円、退職給与引当金が0.5万円となっている。

つづいて、扶桑町21万円、瑞穂町24万円、軽井沢町28万円、熊取町29万円となっている。

また、住民一人当たりの負債額が最も小さい長久手町と最も大きい北海道利尻町は、住民一人当たり244万円もの差があることがわかった。

目次

調査概要	5
調査研究体制	6
分析方法	6
調査報告	7
1. 府・県	8
住民一人当たり負債額	8
住民一人当たり行政コスト	9
受益者負担の割合	11
負債額の連単倍率	12
2. 政令市	14
住民一人当たり負債額	14
住民一人当たり行政コスト	15
受益者負担の割合	17
負債額の連単倍率	18
3. 市区	20
住民一人当たり負債額	20
住民一人当たり行政コスト	22
受益者負担の割合	24
負債額の連単倍率	26
4. 町	28
住民一人当たり負債額	28
住民一人当たり行政コスト	29
受益者負担の割合	31
負債額の連単倍率	32
あとがき	34

調査概要

【調査対象・バランスシート等の回収状況】

調査対象：全国の都道府県 47 団体、市区 800 団体及び町 802 団体。

市町村合併により現在は存在しない団体であっても、平成 21 年 3 月 31 日現在に存在していた団体であれば対象としている。また、現在は政令指定都市であっても、平成 21 年 3 月 31 日現在で政令指定都市でない場合は市としている。

対象とした財務書類：総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成 19 年 10 月)(以下、総務省方式改訂モデル)に基づいて平成 20 年度普通会計決算で作成されているもの

総務省方式改訂モデルに基づかない財務書類は今回の調査に含まれていない。また、総務省方式改訂モデルであっても比較が難しいと考えられる場合は対象に含めていない。

調査票：郵送にて配布・回収

調査票配布期間：平成 22 年 8 月～平成 22 年 9 月

調査票の回収状況

- ・ 提出団体 746 団体 (都道府県 32 団体、市区 540 団体、町 174 団体)

- ・ 回収率 都道府県 68.1%、市区 67.5%、町 21.7%

(計算方法)

- ・ 都道府県：提出団体数 32 団体 / 都道府県数 47 団体 $\times 100 = 68.1\%$

市区：提出団体数 540 団体 / 平成 21 年 3 月 31 日現在の市区数 800 (政令市 17 + 市区 783) $\times 100 = 67.5\%$

町：提出団体数 174 団体 / 平成 21 年 3 月 31 日現在の町数 802 $\times 100 = 21.7\%$

総務省方式改訂モデルの回収状況 (普通会計)

- ・ 提出団体 583 団体 (都道府県 31 団体、市区 446 団体、町 106 団体)

- ・ 回収率 都道府県 83.8%、市区町 65.8%

(計算方法)

- ・ 都道府県：提出団体数 31 団体 / 改訂モデル作成団体数 37 団体 $\times 100 = 83.8\%$

市区町：提出団体数 552 団体 (市区 446 団体 + 町 106 団体) / 改訂モデル作成団体数 857 団体 $\times 100 = 64.4\%$

作成団体数及び作成団体の割合は総務省「地方公共団体の平成 20 年度版財務書類の作成状況等」(平成 22 年 6 月 25 日)に基づく。作成団体は平成 20 年度普通会計決算において総務省方式改訂モデルで財務書類を作成している団体としている。そのため、東京都など独自方式で作成している団体は含まれていない。

調査研究体制

(財)日本生産性本部 自治体マネジメントセンター

研究員 山崎麻美
佐藤亨
鎌田朋宏

分析方法

普通会計は、「住民一人当たり負債額」「住民一人当たり行政コスト」「受益者負担の割合」、連結会計は「負債額の連単倍率」について算出している。

普通会計の指標は総務省「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」(平成 22 年 3 月)中、「住民等のニーズを踏まえた分析」のうち、貸借対照表の負債と行政コスト計算書の値に基づく指標を使用した。連結会計については、普通会計・連結会計の負債額について分析した。

住民一人当たり負債額

負債総額を住民一人当たり算出した額。負債総額 / 住民基本台帳人口により算出。

負債額は、地方債や退職給与引当金などから構成されており、将来返済義務のあるもの。

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストを住民一人当たり算出した額。純経常行政コスト / 住民基本台帳人口により算出。

行政コストは、自治体が提供する行政サービスにかかった費用。

受益者負担の割合

行政サービスに対する受益者負担の割合。行政コスト計算書の経常収益 / 経常行政コストにより算出。

自治体が提供した行政サービスに対して、どのくらい収入があるか示したもの。

負債額の連単倍率

連結会計の負債額と普通会計の負債額の大きさの違いを示す。連結貸借対照表の負債額 / 普通会計の負債額により算出。

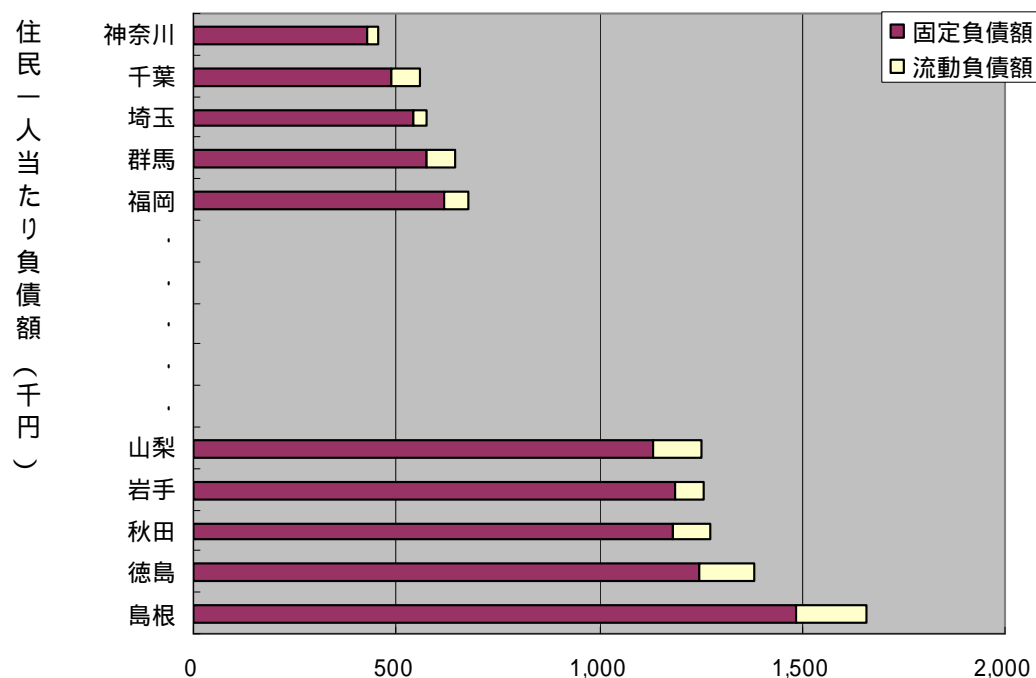
連結会計では、その団体が持っている負債が全体でどのくらいか、さらに普通会計よりどの程度大きくなるかを把握することができる。

調查報告

．調査報告

1．府・県

住民一人当たり負債額



山梨県、岩手県、秋田県、徳島県、島根県の住民は、他団体より負債の負担が大きくなっている。最も大きいのは島根県で、166万円となっている。

貸借対照表の負債額は、今回の分析対象である31団体全てにおいて固定負債の割合が約9割を占めている。また、固定負債のうち地方債と退職手当引当金が占める割合が大きくなっている。

府・県のうち、山梨県、岩手県、秋田県、徳島県、島根県の5団体で住民一人当たりの負債額が大きくなっている。

最も大きいのは島根県で、166万円となっている。島根県の負債額をみると、固定負債の地方債額が住民一人当たり125万円、退職給与引当金が17万円となっている。

つづいて、徳島県138万円、秋田県127万円、岩手県126万円、山梨県125万円となっている。うち、固定負債の地方債額は、徳島県108万円、秋田県104万円、岩手県103万円、山梨県96万円となっており、負債額に影響を与えていることがわかる。

神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、福岡県の住民は、他団体より負債の負担が小さくなっている。最も小さいのは神奈川県の45万円で、負担額の最も大きい島根県より121万円小さくなっている。

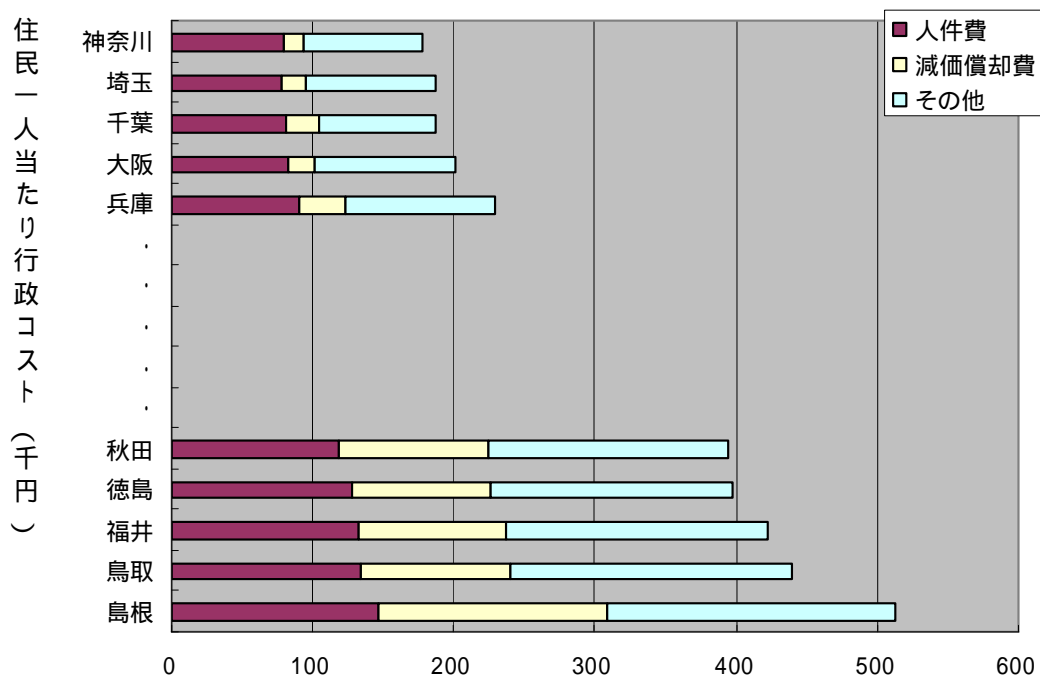
神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、福岡県の5団体で住民一人当たりの負債額が小さくなっている。

最も小さいのは神奈川県で、45万円となっている。神奈川県の負債額をみると、固定負債の地方債が住民一人当たり33万円、退職給与引当金が10万円となっている。

つづいて、千葉県56万円、埼玉県58万円、群馬県64万円、福岡県68万円となっている。うち、固定負債の地方債額は、千葉県37万円、埼玉県45万円、群馬県44万円（福岡県は財務書類の内訳がなかったため把握できなかった）となっている。

また、住民一人当たりの負債額が最も小さい神奈川県と最も大きい島根県は、一人当たり121万円もの差があることがわかった。

住民一人当たり行政コスト



秋田県、徳島県、福井県、鳥取県、島根県の住民は、行政コストの負担が他団体より大きくなっている。最も大きいのは島根県で、51万円となっている。

行政コスト計算書のコストは、全ての団体において性質別の人件費と減価償却費が占める割合が大きくなっている。

秋田県、徳島県、福井県、鳥取県、島根県の5団体で、住民一人当たり行政コストが大きくなっている。

最も大きいのは島根県で、51万円となっている。島根県の行政コストの性質別の内訳をみると、人件費が15万円、減価償却費が16万円となっている。

つづいて、鳥取県44万円、福井県42万円、秋田県、徳島県40万円となっている。住民一人当たり人件費は、鳥取県14万円、福井県13万円、秋田県12万円、徳島県13万円となっている。住民一人当たり減価償却費をみると、鳥取県11万円、福井県10万円、秋田県11万円、徳島県10万円となっており、いずれも他の項目より大きな割合を占めていることがわかる。

神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県の住民は、行政コストの負担が他団体より小さくなっている。最も小さいのは神奈川県の18万円で、最も大きい島根県より33万円小さくなっている。

神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県の5団体で、住民一人当たり行政コストが小さくなっている。

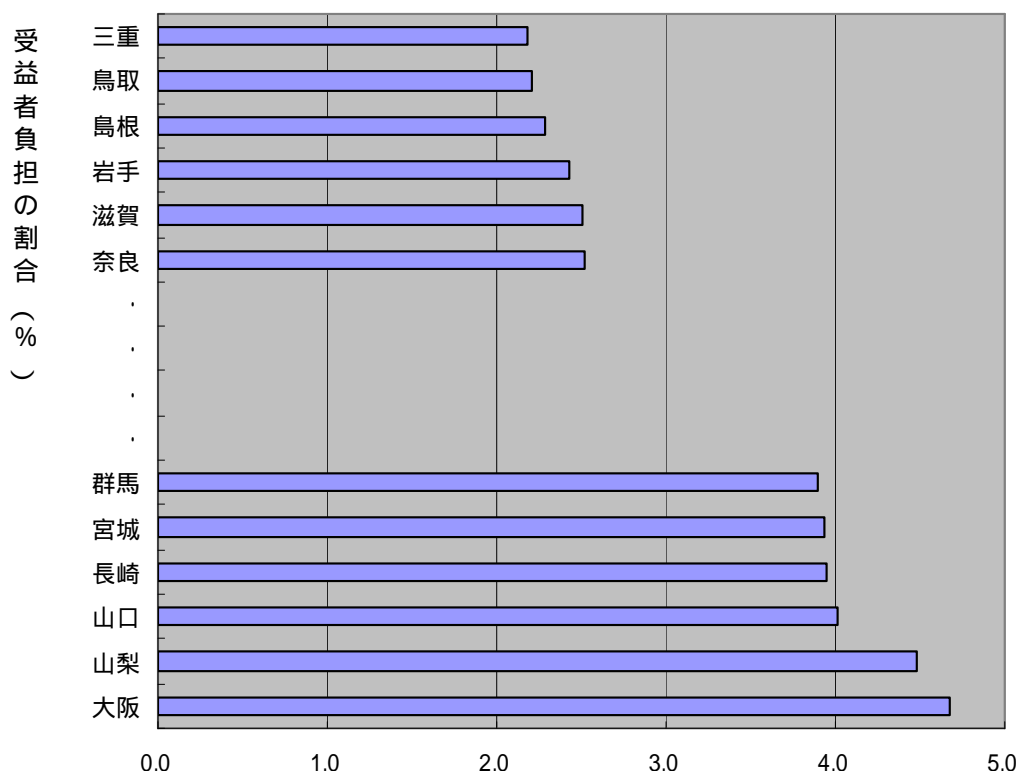
最も小さいのは神奈川県で、18万円となっている。神奈川県の行政コストの性質別の内訳をみると、人件費が8万円、減価償却費が1万円となっている。

つづいて、埼玉県、千葉県19万円、大阪府20万円、兵庫県23万円となっている。住民一人当たり人件費は、埼玉県、千葉県、大阪府が8万円、兵庫県9万円となっている。住民一人当たり減価償却費は、埼玉県、千葉県、大阪府が2万円、兵庫県3万円となっている。

また、住民一人当たりの行政コストが最も小さい神奈川県と最も大きい島根県は33万円の差があることがわかった。

さらに、住民一人当たりの負債額と住民一人当たりの行政コストの上位5団体と下位5団体の中には重複している団体がいくつかあり、行政サービス提供にかかる人件費と有形固定資産形成にかかる投資経費が影響をしていることがわかる。

受益者負担の割合



三重県、鳥取県、島根県、岩手県、滋賀県、奈良県は、受益者負担の割合が他団体より低くなっている。最も低いのは三重県と鳥取県の2.2%となっている。

受益者負担の割合は、1年間にかかった行政コストに対する1年間の収入の割合である。そのため、収入の大きさに加え、行政コストの大きさが影響する。

三重県、鳥取県、島根県、岩手県、滋賀県、奈良県の受益者負担の割合が低くなっている。

最も低いのは三重県と鳥取県で、2.2%となっている。三重県の行政コストは5,497.6億円、収入は119.9億円となっている。三重県の行政コストは他団体の中で平均的であるが、収入が小さくなっていることが受益者負担割合の低さに影響していると考えられる。鳥取県の行政コストは2,689.3億円、収入は59.2億円となっている。鳥取県は、行政コストと収入の総額が他団体より小さくなっているが、特に収入が小さいことが受益者負担割合の低さに影響していると考えられる。

つづいて、島根県2.9%、岩手県2.4%、滋賀県、奈良県2.5%となっている。

岩手県、鳥取県、島根県は、住民一人当たり行政コストが大きくなっていた。このことが、受益者負担割合に影響していると考えられる。

群馬県、宮城県、長崎県、山口県、山梨県、大阪府は、受益者負担の割合が他団体より高くなっている。最も高いのは大阪府で4.7%となっている。

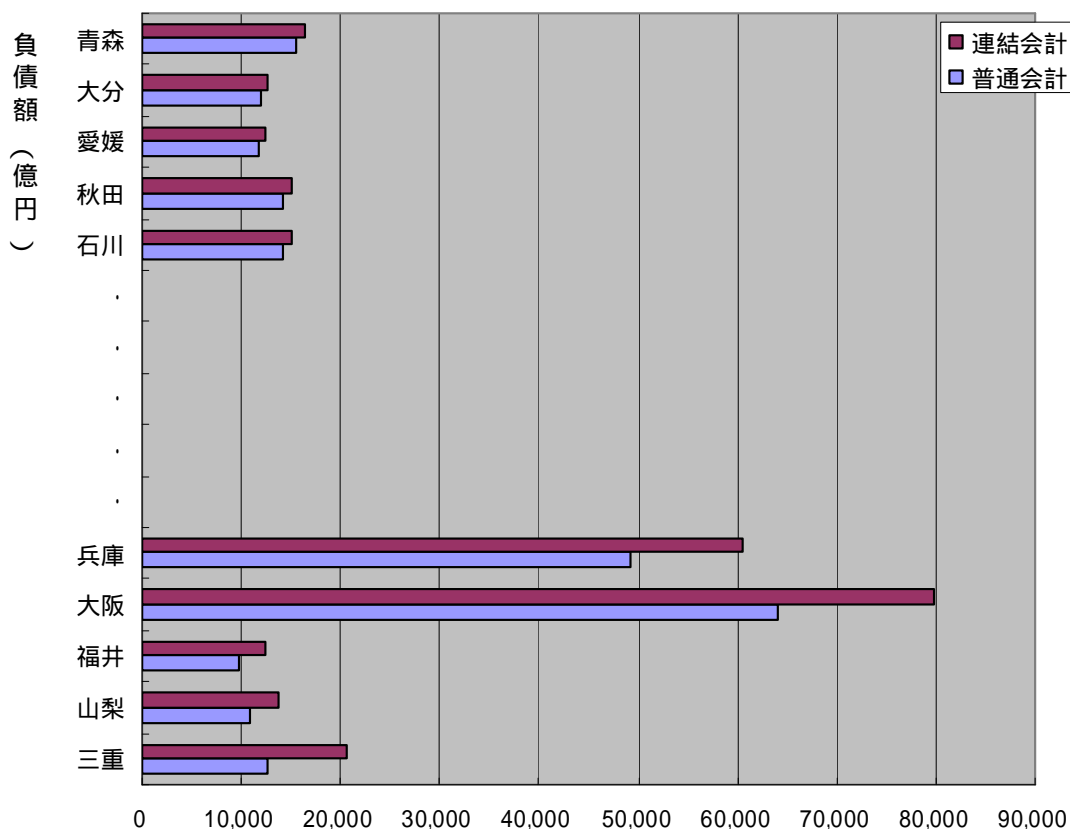
群馬県、宮城県、長崎県、山口県、山梨県、大阪府の受益者負担の割合が高くなっている。

最も高いのは大阪府で4.7%となっている。大阪府の行政コストは1兆8,353.1億円、収入は857.0億円となっている。大阪府は、行政コストと収入が最も大きくなっているが、特に収入が大きくなっていることが受益者負担割合の高さに影響していると考えられる。

つづいて、山梨県4.5%、山口県4.0%、長崎県、宮城県、群馬県3.9%となっている。

先述の通り、宮城県と大阪府は、住民一人当たりの行政コストが小さくなっていた。さらに、他団体に比べ収入が大きくなっていることが受益者負担割合の高さに影響していると考えられる。

負債額の連単倍率



兵庫県、大阪府、福井県、山梨県、三重県の負債額の連単倍率は、他団体より高くなっている。最も高いのは三重県で、1.62 倍となっている。

兵庫県、大阪府、福井県、山梨県、三重県の負債額の連単倍率が他団体より高くなっている。

最も高いのは三重県で、1.62 倍となっている。三重県の負債額をみると、固定負債の連単倍率が 1.21 倍、流動負債の連単倍率が 5.84 倍となっている。固定負債は、地方債（借入金も含む）が占める割合が高く、流動負債はその他の額が大きくなっている。

つづいて、山梨県 1.27 倍、福井県 1.26 倍、大阪府 1.25 倍、兵庫県 1.23 倍となっている。

都道府県の連結会計の負債額は、普通会計分が占める割合が最も大きく、連単倍率はいずれの団体も 2 倍以下となっている。しかし、今回の分析対象である 30 団体中 20 団体において、1.1 倍以上となっており、地方公営事業会計や関連団体等と連結をすることにより負債額が大きくなることが確認できる。

青森県、大分県、愛媛県、秋田県、石川県の負債額の連単倍率は、他団体より低くなっている。最も低いのは青森県で、1.05 倍となっている。

青森県、大分県、愛媛県、秋田県、石川県の負債額の連単倍率が低くなっている。

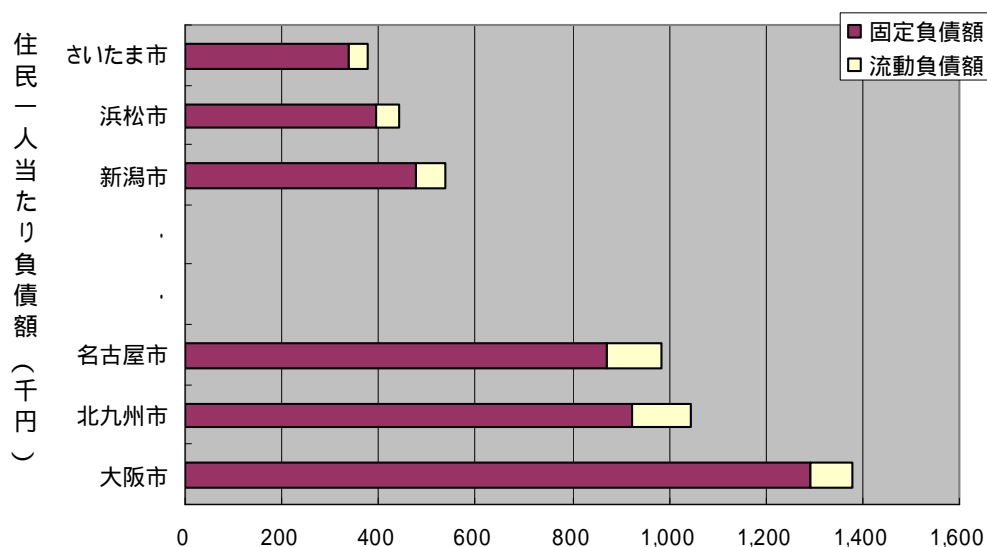
最も低いのは青森県で、1.05 倍となっている。青森県の負債額をみると、固定負債の連単倍率が 1.04 倍、流動負債の連単倍率が 1.21 倍となっている。

つづいて、秋田県、石川県、愛媛県、大分県はいずれも 1.06 倍となっている。

この 5 団体は、連結会計に占める普通会計の割合が他団体より特に大きく、連結対象会計と連結をしても、他団体に比べて負債額への影響が少ないことがわかる。

2. 政令市

住民一人当たり負債額



名古屋市、北九州市、大阪市の住民は、他団体より負債の負担が大きくなっている。最も大きいのは大阪市内で、138万円となっている。

貸借対照表の負債額は、全ての団体において固定負債の割合が約9割を占めている。また、固定負債のうち地方債と退職手当引当金が占める割合が大きくなっている。

今回の分析対象である8団体中、名古屋市、北九州市、大阪市の3団体で住民一人当たりの負債額が大きくなっている。

最も大きいのは大阪市内で、138万円となっている。大阪市の負債額をみると、固定負債の地方債額が住民一人当たり116万円、退職給与引当金が9万円となっている。

つづいて、北九州市104万円、名古屋市99万円となっている。固定負債の地方債額をみると、北九州市84万円、名古屋市76万円となっており、負債額に占める割合が大きいことがわかる。

政令市の中でも、大阪市内は特に負債額が大きく、住民一人当たりの負債額が2番目に大きい北九州市より32万円大きくなっている。

さいたま市、浜松市、新潟市の住民は、他団体より負債の負担が小さくなっている。最も小さいのは、さいたま市の38万円で、負担額の最も大きい大阪市より100万円小さくなっている。

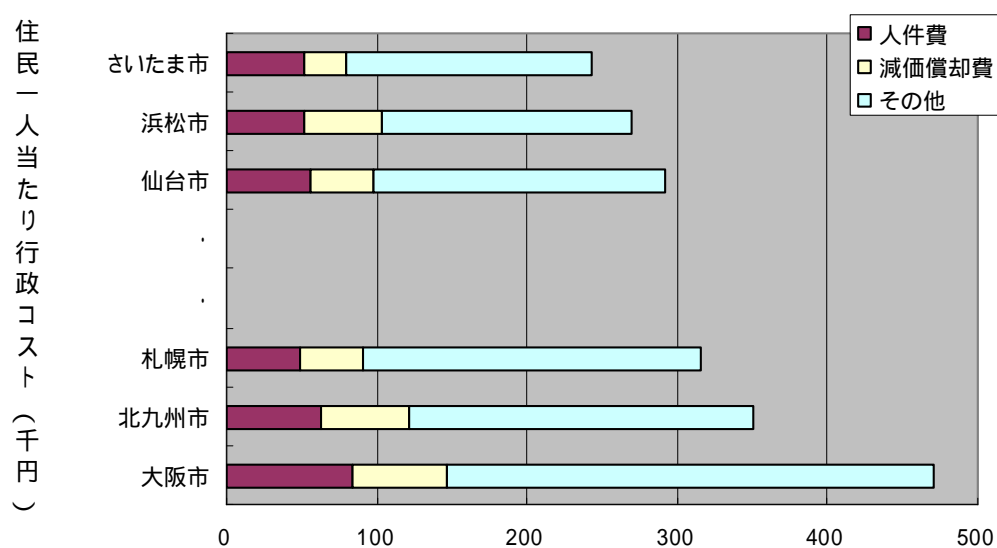
さいたま市、浜松市、新潟市の3団体で住民一人当たりの負債額が小さくなっている。

最も小さいのはさいたま市で、38万円となっている。さいたま市の負債額をみると、固定負債の地方債が住民一人当たり28万円、退職給与引当金が5万円となっている。

つづいて、浜松市44万円、新潟市54万円となっている。固定負債の地方債額をみると、浜松市33万円、新潟市42万円となっている。

また、住民一人当たりの負債額が最も小さいさいたま市と最も大きい大阪市の、一人当たり100万円もの差があることがわかった。

住民一人当たり行政コスト



札幌市、北九州市、大阪市の住民は、行政コストの負担が他団体より大きくなっている。最も大きいのは大阪市の47万円となっている。

行政コスト計算書のコストは、多くの団体で性質別の人件費と社会保障給付費が占める割合が大きくなっている。

札幌市、北九州市、大阪市の3団体で、住民一人当たり行政コストが大きくなっている。

最も大きいのは大阪市の47万円となっている。大阪市の行政コストの性質別の内訳をみると、人件費8万円、減価償却費6万円、社会保障給付費15万円となっている。

つづいて、北九州市 35 万円、札幌市 32 万円となっている。人件費をみると、北九州市 6 万円、札幌市 5 万円となっている、減価償却費をみると、北九州市 6 万円、札幌市 4 万円となっている。社会保障給付費をみると、北九州市、札幌市とも 9 万円となっている。

この 3 団体はいずれも住民一人当たり社会保障給付費が他団体より大きくなっており、このことが影響していると考えられる。また、札幌市と大阪市は住民一人当たり減価償却費が大きくなっている。先述の通り、この 2 団体は住民一人当たり地方債額が大きくなっていた。このことから、有形固定資産形成のための投資が、負債と行政コストに影響していると考えられる。

さいたま市、浜松市、仙台市の住民は、行政コストの負担が他団体より小さくなっている。最も小さいのはさいたま市の 24 万円で、最も大きい大阪市の約半分となっている。

さいたま市、浜松市、仙台市の 3 団体で、住民一人当たり行政コストが小さくなっている。

最も小さいのはさいたま市で、24 万円となっている。さいたま市の行政コストの性質別の内訳をみると、人件費 5 万円、減価償却費 3 万円、社会保障給付費 5 万円となっている。

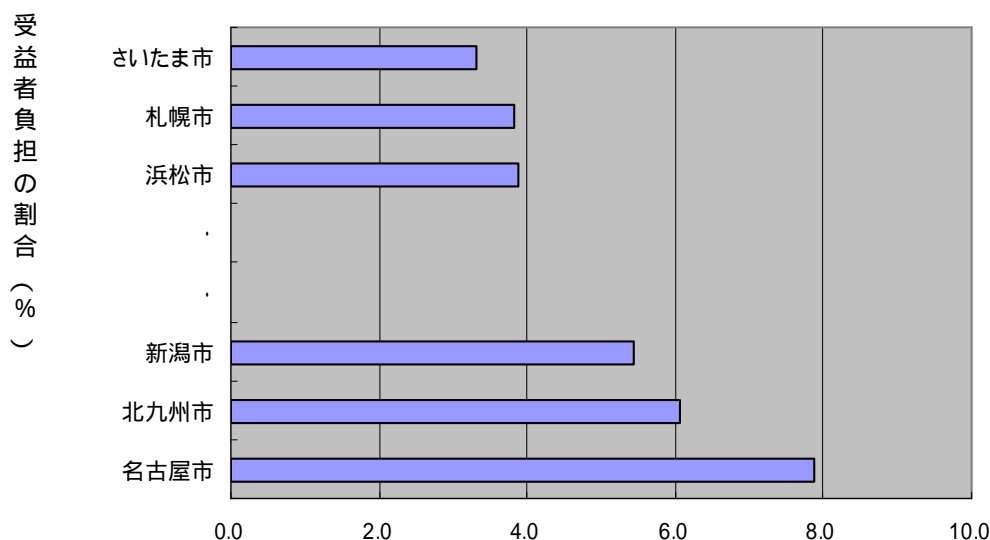
つづいて、浜松市 27 万円、仙台市 29 万円となっている。人件費をみると、浜松市 5 万円、仙台市 6 万円となっている、減価償却費をみると、浜松市 5 万円、仙台市 4 万円となっている。社会保障給付をみると、浜松市 4 万円、仙台市 6 万円となっている。

この 3 団体はいずれも社会保障給付費が小さいほうに位置している。さらに、さいたま市は人件費と減価償却費、浜松市は人件費も小さいほうに位置しており、これらのことが住民一人当たり行政コストの小ささに影響していると考えられる。

また、住民一人当たりの行政コストが最も小さいさいたま市の住民は、最も大きい大阪市の住民の約半分の負担であることがわかった。

さらに、さいたま市と浜松市は住民一人当たり負債額が他団体より小さくなっていた。先述の通り、この 2 団体は住民一人当たり人件費が小さくなっており、このことが負債額と行政コストの小ささに影響していると考えられる。

受益者負担の割合



さいたま市、札幌市、浜松市は、受益者負担の割合が他団体より低くなっている。最も低いのはさいたま市の3.3%となっている。

受益者負担の割合は、1年間にかかった行政コストに対する1年間の収入の割合である。そのため、収入の大きさに加え、行政コストの大きさが影響する。

さいたま市、札幌市、浜松市の受益者負担の割合が低くなっている。

最も低いのはさいたま市で、3.3%となっている。さいたま市の行政コストは3,019.4億円、収入は100.0億円となっている。さいたま市は、行政コストが他団体より小さくなっているが、収入についても他団体より小さくなっていることが受益者負担割合の低さに影響していると考えられる。

つづいて、札幌市3.8%、浜松市3.9%となっている。

浜松市は、さいたま市と同じく、行政コストが他団体より小さくなっているものの、収入についても小さくなっており、このことが受益者負担割合の低さに影響していると考えられる。一方、札幌市は、行政コストが他団体より大きくなっており、収入についても他団体より大きいものの、行政コストに対しては小さいことが影響して受益者負担割合が低くなっている。

新潟市、北九州市、名古屋市は、受益者負担の割合が他団体より高くなっている。最も高いのは名古屋市で7.9%となっている。

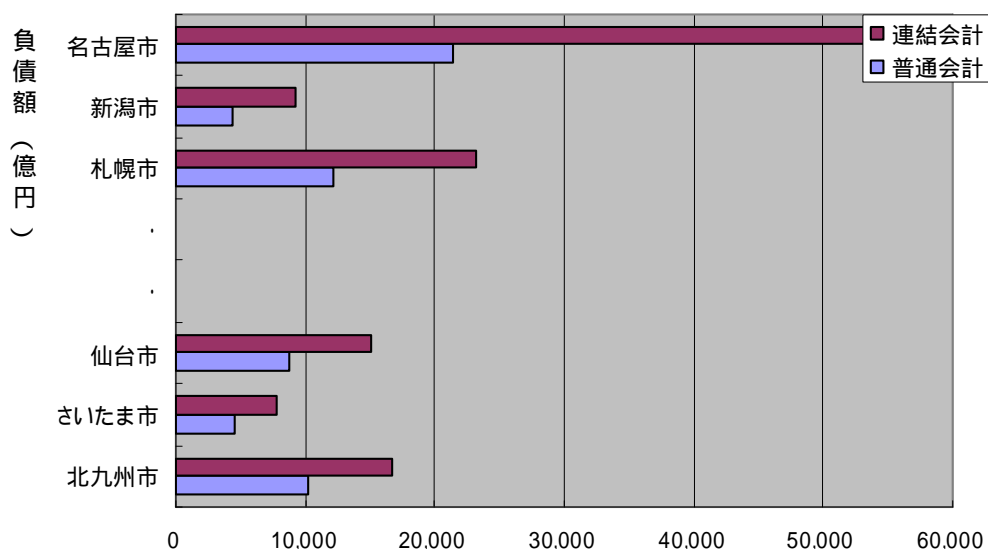
新潟市、北九州市、名古屋市の受益者負担の割合が高くなっている。

最も高いのは名古屋市で 7.9% となっている。名古屋市の行政コストは 7,302.9 億円、収入は 574.5 億円となっている。名古屋市は、行政コスト、収入ともに他団体より大きくなっているが、特に収入が大きくなっていることが受益者負担割合の高さに影響していると考えられる。

つづいて、北九州市 6.1%、新潟市 5.5% となっている。

北九州市は、名古屋市と同じく、行政コスト、収入ともに他団体より大きくなっているが、特に収入が大きくなっていることが受益者負担割合の高さに影響していると考えられる。一方、新潟市は、行政コストが他団体より小さくなっている。収入についても他団体より小さくなっているものの、行政コストに対して大きくなっていることが受益者負担割合の高さに影響していると考えられる。

負債額の連単倍率



名古屋市、新潟市、札幌市の負債額の連単倍率は、他団体より高くなっている。最も高いのは名古屋市で、2.57 倍となっている。

名古屋市、新潟市、札幌市の負債額の連単倍率が、他団体より高くなっている。

最も高いのは名古屋市で、2.57 倍となっている。名古屋市の負債額をみると、固定負債の連単倍率が 2.23 倍、流動負債の連単倍率が 5.11 倍となっている。固定負債は、地方債(借入金も含む)が占める割合が高く、流動負債はその他の額が大きくなっている。

つづいて新潟市 2.13 倍、札幌市 1.92 倍となっている。

札幌市の負債額をみると、固定負債の連単倍率が 1.94 倍、流動負債の連単倍率が 1.75 倍

となっている。新潟市の負債額をみると、固定負債の連単倍率が 2.14 倍、流動負債の連単倍率が 2.04 倍となっている。いずれも地方債が占める割合が高くなっており、このことが影響していると考えられる。

仙台市、さいたま市、北九州市の負債額の連単倍率は、他団体より低くなっている。最も低いのは北九州市で、1.64 倍となっている。

仙台市、さいたま市、北九州市の負債額の連単倍率をみると、下記の通りとなっている。いずれの団体も、他団体より低くなっている。

最も低いのは北九州市で、1.64 倍となっている。北九州市の負債額をみると、固定負債の連単倍率が 1.61 倍、流動負債の連単倍率が 1.81 倍となっている。

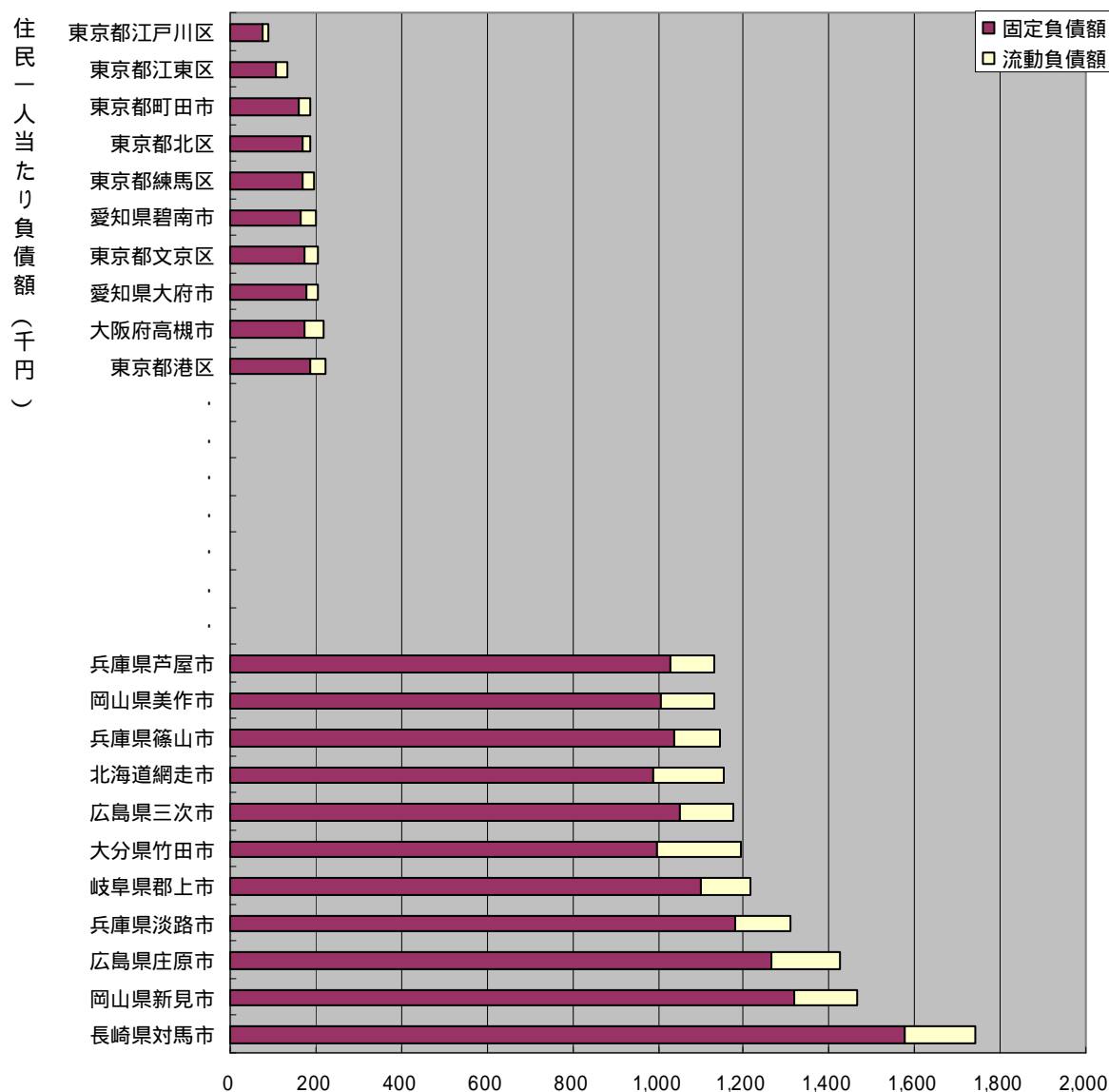
つづいて、さいたま市 1.70 倍、仙台市 1.72 倍となっている。

さいたま市の負債額をみると、固定負債の連単倍率が 1.71 倍、流動負債の連単倍率が 1.61 倍となっている。仙台市の負債額をみると、固定負債の連単倍率が 1.71 倍、流動負債の連単倍率が 3.15 倍となっており、流動負債については未払金が大きくなっていることが影響している。いずれの団体も地方債が占める割合が大きく、連単倍率にも影響していると考えられる。

また、今回の分析対象である 8 団体全てにおいて、負債額の連単倍率が 1.6 倍以上となっている。地方公営事業会計や関連団体等と連結をすると負債額が普通会計の 1.6 倍以上となっていることが確認できる。

3. 市区

住民一人当たり負債額



岐阜県郡上市、兵庫県淡路市、広島県庄原市、岡山県新見市、長崎県対馬市の住民は、他団体より負債の負担が大きくなっている。最も大きいのは対馬市で、174万円となっている。

貸借対照表の負債額は、全ての団体において固定負債の割合が8割以上を占めている。また、固定負債のうち地方債と退職手当引当金が占める割合が大きくなっている。

今回の分析対象である446団体中、兵庫県芦屋市、岡山県美作市、兵庫県篠山市、北海道網走市、広島県三次市、大分県竹田市、岐阜県郡上市、兵庫県淡路市、広島県庄原市、

岡山県新見市、長崎県対馬市の 11 団体で住民一人当たりの負債額が大きくなっている。

最も大きいのは対馬市で、174 万円となっている。対馬市の負債額をみると、固定負債の地方債額が住民一人当たり 141 万円、退職給与引当金が 17 万円となっている。

つづいて、新見市 146 万円、庄原市 142 万円、淡路市 131 万円、郡上市 122 万円となっている。固定負債の地方債額をみると、新見市 116 万円、庄原市 110 万円、淡路市 103 万円、郡上市 96 万円となっており、負債額に占める割合が大きいことがわかる。

東京都江戸川区、東京都江東区、東京都町田市、東京都北区、東京都練馬区、愛知県碧南市の住民は、他団体より負債の負担が小さくなっている。最も小さいのは江戸川区の 9 万円で、負担額の最も大きい長崎県対馬市より 165 万円小さくなっている。

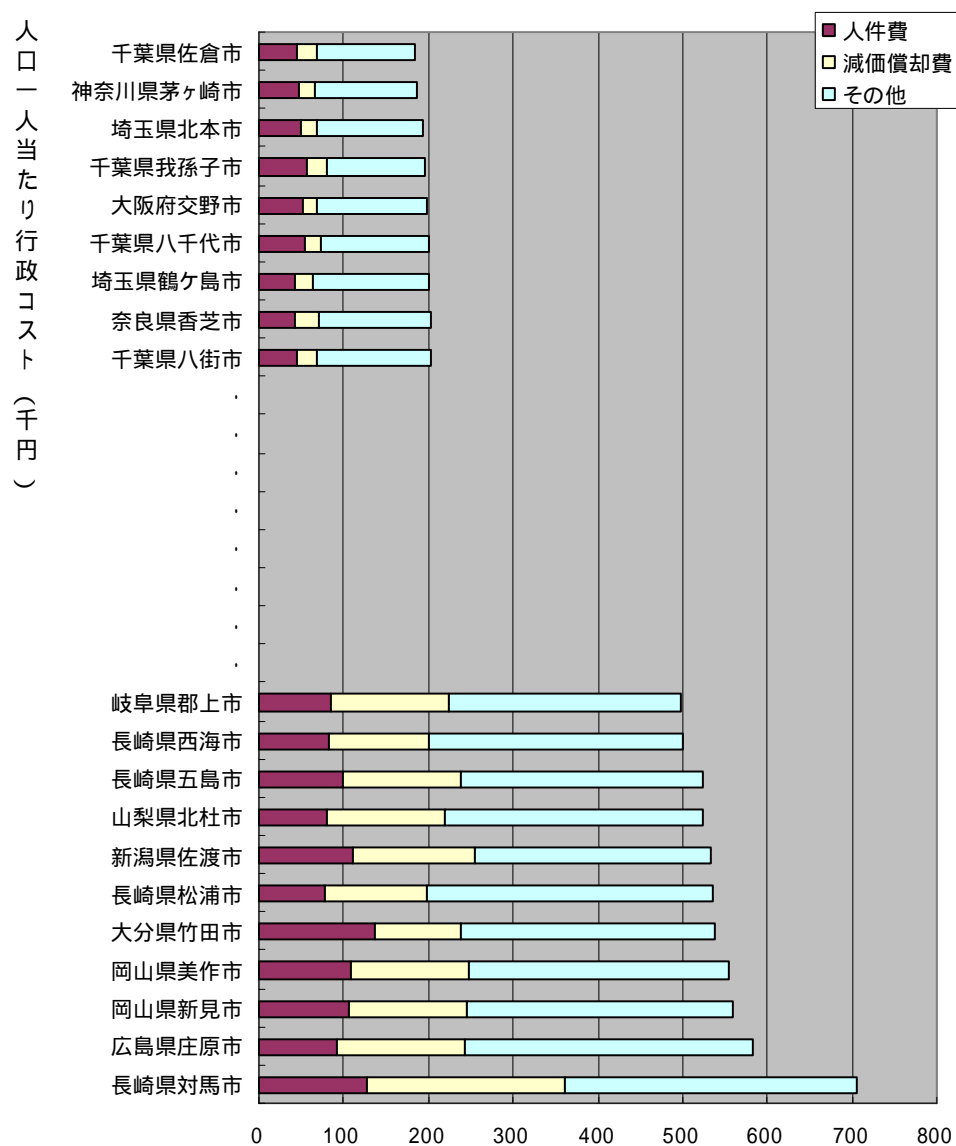
東京都江戸川区、東京都江東区、東京都町田市、東京都北区、東京都練馬区、愛知県碧南市、東京都文京区、愛知県大府市、大阪府高槻市、東京都港区の 10 団体で住民一人当たりの負債額が小さくなっている。

最も小さいのは江戸川区で、9 万円となっている。江戸川区の負債額をみると、固定負債の地方債が住民一人当たり 3 万円、退職給与引当金が 5 万円となっている。

つづいて、江東区 13 万円、町田市、北区 19 万円、練馬区、碧南市が 20 万円となっている。固定負債の地方債をみると、江東区 5 万円、町田市 13 万円、北区 10 万円、練馬区 8 万円、碧南市 12 万円となっている。この 6 団体のうち、5 団体が東京都の団体であり、有形固定資産の投資や行政サービス提供の効率のよさが窺える。

また、住民一人当たりの負債額が最も小さい江戸川区と最も大きい長崎県対馬市は、住民一人当たり 165 万円もの差があることがわかった。

住民一人当たり行政コスト



長崎県松浦市、大分県竹田市、岡山県美作市、岡山県新見市、広島県庄原市、長崎県対馬市の住民は、行政コストの負担が他団体より大きくなっている。最も大きいのは対馬市で、71万円となっている。

行政コスト計算書のコストは、性質別内訳の人件費、減価償却費、社会保障給付費が占める割合が大きい団体が比較的多くなっている。

岐阜県郡上市、長崎県西海市、長崎県五島市、山梨県北杜市、新潟県佐渡市、長崎県松浦市、大分県竹田市、岡山県美作市、岡山県新見市、広島県庄原市、長崎県対馬市の11団

体で、住民一人当たり行政コストが大きくなっている。

最も大きいのは対馬市で、71万円となっている。対馬市の行政コストの性質別をみると、人件費13万円、減価償却費24万円、社会保障給付費8万円となっている。特に、人件費と減価償却費が他団体より大きくなっている。

つづいて、庄原市58万円、新見市、美作市56万円、竹田市、松浦市が54万円となっている。この6団体は、住民一人当たり負債額も他団体より大きくなっていた。さらに人件費、減価償却費が他団体より大きくなっており、有形固定資産の投資と行政サービス提供にかかるコストが影響していると考えられる。

千葉県佐倉市、神奈川県茅ヶ崎市、埼玉県北本市の住民は、行政コストの負担が他団体より小さくなっている。最も小さいのは佐倉市の19万円で、最も大きい長崎県対馬市より52万円小さくなっている。

千葉県佐倉市、神奈川県茅ヶ崎市、埼玉県北本市、千葉県我孫子市、大阪府交野市、千葉県八千代市、埼玉県鶴ヶ島市、奈良県香芝市、千葉県八街市の9団体で、住民一人当たり行政コストが小さくなっている。

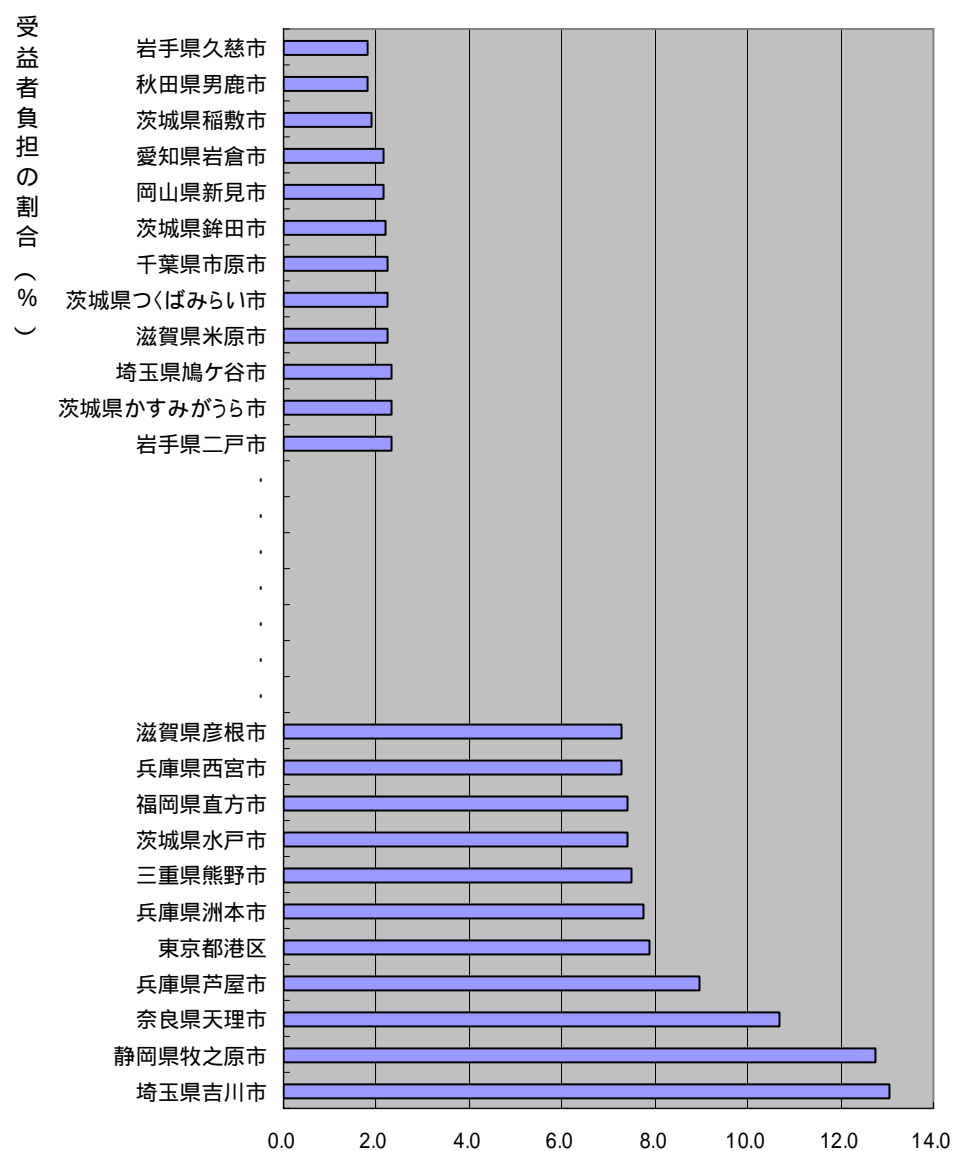
最も小さいのは佐倉市で、19万円となっている。佐倉市の行政コストの性質別をみると、人件費5万円、減価償却費2万円、社会保障給付費3万円となっている。

つづいて、茅ヶ崎市19万円、北本市19万円、我孫子市、交野市、八千代市、鶴ヶ島市、香芝市、八街市が20万円となっている。茅ヶ崎市と北本市について、人件費をみると、茅ヶ崎市、北本市とも5万円となっている。減価償却費をみると、いずれも2万円、社会保障給付費をみると、茅ヶ崎市4万円、北本市3万円となっている。

佐倉市、茅ヶ崎市、北本市の3団体はいずれも減価償却費が他団体に比べ小さいほうに位置している。自治体のお金の使途は、有形固定資産形成にかかる投資が高い割合を占めており、このことが負債額や行政コストにも影響していることが多い。この3団体は、減価償却費を小さく抑えられていることが、住民一人当たり行政コストの小ささに影響していると考えられる。

また、住民一人当たりの行政コストが最も小さい佐倉市は、最も大きい長崎県対馬市と52万円もの負担の差があることがわかった。

受益者負担の割合



岩手県久慈市、秋田県男鹿市、茨城県稲敷市、愛知県岩倉市は、受益者負担の割合が他団体より低くなっている。最も低いのは久慈市と男鹿市の1.8%となっている。

受益者負担の割合は、1年間にかかった行政コストに対する1年間の収入の割合である。そのため、収入の大きさに加え、行政コストの大きさが影響する。

岩手県久慈市、秋田県男鹿市、茨城県稲敷市、愛知県岩倉市、岡山県新見市、茨城県銚田市、千葉県市原市、茨城県つくばみらい市、滋賀県米原市、埼玉県鳩ヶ谷市、茨城県かすみがうら市、岩手県二戸市の受益者負担の割合が低くなっている。

最も低いのは久慈市と男鹿市で、1.8%となっている。久慈市の行政コストは176.9億円、収入は3.2億円となっている。久慈市の行政コストは比較的中間の金額となっているが、収入が小さくなっていることが受益者負担割合の低さに影響していると考えられる。男鹿市の行政コストは139.0億円、収入は2.5億円となっている。男鹿市の行政コストは比較的小さいほうに位置しているが、収入は他団体に比べかなり小さくなっており、このことが受益者負担割合の低さに影響していると考えられる。

つづいて、稲敷市1.9%、岩倉市2.1%となっている。

稲敷市は、行政コストが他団体に比べ平均的な金額に位置しているものの、収入が他団体より小さくなっているため受益者負担の割合が低くなっている。岩倉市は、行政コスト、収入ともに他団体より小さくなっているが、収入がかなり小さくなっているため、受益者負担の割合が小さくなっていると考えられる。

埼玉県吉川市、静岡県牧之原市、奈良県天理市、兵庫県芦屋市、東京都港区は、受益者負担の割合が他団体より高くなっている。最も高いのは吉川市で13.0%となっている。

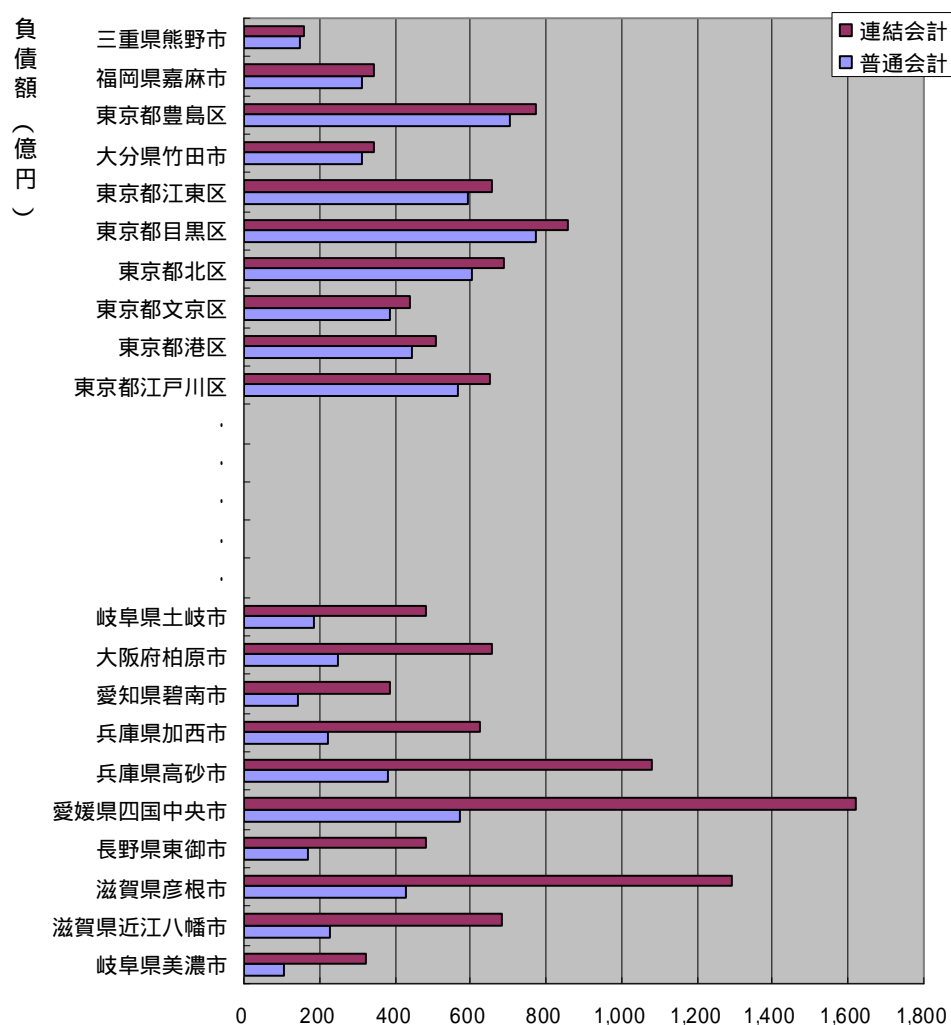
埼玉県吉川市、静岡県牧之原市、奈良県天理市、兵庫県芦屋市、東京都港区、兵庫県洲本市、三重県熊野市、茨城県水戸市、福岡県直方市、兵庫県西宮市、滋賀県彦根市の受益者負担の割合が高くなっている。

最も高いのは吉川市で13.0%となっている。吉川市の行政コストは176.2億円、収入は23.0億円となっている。吉川市は、行政コストが他団体の中で平均的な大きさであるものの、収入が他団体より大きくなっているため、受益者負担割合が高くなっていると考えられる。

つづいて、牧之原市12.8%、天理市10.7%、芦屋市9.0%、港区7.9%となっている。

牧之原市、天理市、芦屋市は、行政コストが比較的平均的な金額に位置しているが、収入が大きくなっている。港区は、行政コスト、収入ともに他団体より大きくなっているが、収入が特に他団体より大きくなっている。そのため、これらの団体は受益者負担割合が高くなっていると考えられる。

負債額の連単倍率



岐阜県美濃市、滋賀県近江八幡市、滋賀県彦根市、長野県東御市、愛媛県四国中央市の負債額の連単倍率は、他団体より高くなっている。最も高いのは美濃市で、3.13倍となっている。また、市区の約3分の1の団体において2倍以上となっている。

岐阜県土岐市、大阪府柏原市、愛知県碧南市、兵庫県加西市、兵庫県高砂市、愛媛県四国中央市、長野県東御市、滋賀県彦根市、滋賀県近江八幡市、岐阜県美濃市の負債額の連単倍率が他団体より高くなっている。

最も高いのは美濃市で、3.13倍となっている。美濃市の負債額をみると、固定負債の連単倍率が3.23倍、流動負債の連単倍率が2.12倍となっている。いずれも地方債が占める割合が大きくなっている。

つづいて近江八幡市 3.03 倍、彦根市 3.01 倍、東御市 2.87 倍、四国中央市 2.84 倍となっている。

近江八幡市の負債額の連単倍率をみると、固定負債 3.02 倍、流動負債 3.14 倍、彦根市をみると、固定負債 3.02 倍、流動負債 2.94 倍、東御市をみると、固定負債 2.54 倍、流動負債 5.95 倍となっており、いずれも地方債と短期借入金に影響している。四国中央市をみると、固定負債が 2.89 倍、流動負債が 2.30 倍となっており、地方債と固定負債のその他の金額に影響している。

また、今回の分析対象である 372 団体中 106 団体において、負債額の連単倍率が 2 倍以上となっている。さらに、300 団体で 1.5 倍以上となっている。市区の負債額は、公営事業会計や関連団体等と連結をすると大きくなる傾向があることが確認できる。

三重県熊野市、福岡県嘉麻市、東京都豊島区、大分県竹田市、東京都江東区、東京都目黒区の負債額の連単倍率が他団体より低くなっている。最も低いのは熊野市で、1.07 倍となっている。また、市区のほとんどの団体で 2 倍以下となっている。

三重県熊野市、福岡県嘉麻市、東京都豊島区、大分県竹田市、東京都江東区、東京都目黒区、東京都北区、東京都文京区、東京都港区、東京都江戸川区の負債額の連単倍率が他団体より低くなっている。

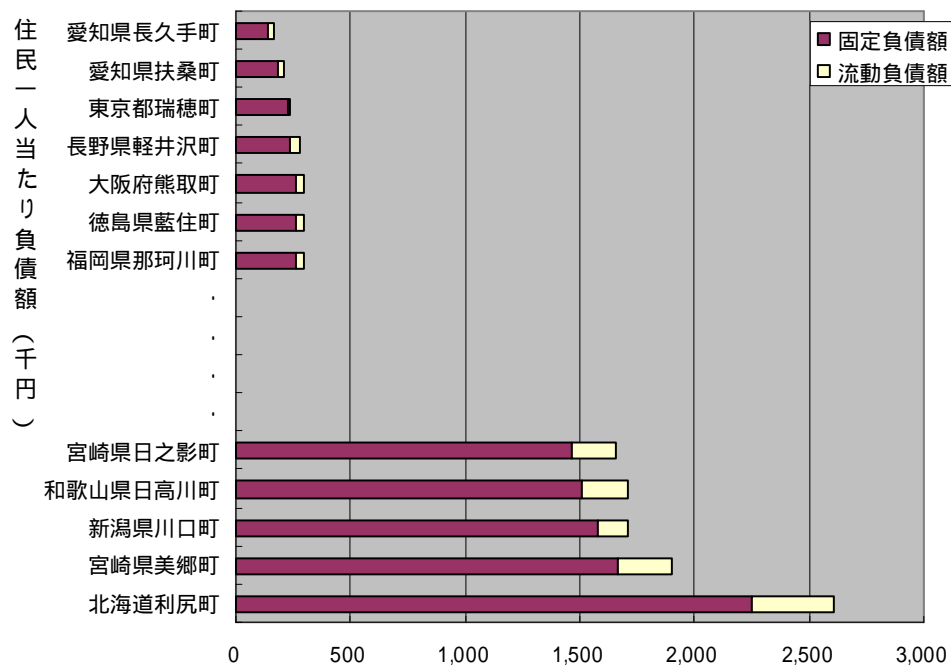
最も低いのは熊野市で、1.07 倍となっている。熊野市の負債額をみると、固定負債の連単倍率が 1.06 倍、流動負債の連単倍率が 1.13 倍となっている。

つづいて、嘉麻市 1.09 倍、豊島区 1.10 倍、竹田市 1.11 倍、江東区、目黒区が 1.11 倍となっている。

いずれの団体も、連結対象会計と連結をしても、他団体と比べて負債額への影響が少ないことがわかる。

4. 町

住民一人当たり負債額



北海道利尻町、宮崎県美郷町、新潟県川口町、和歌山県日高川町、宮崎県日之影町の住民は、他団体より負債の負担が大きくなっている。最も大きいのは利尻町で、261万円となっている。

貸借対照表の負債額は、ほとんどの団体において固定負債の割合が8割以上を占めている。また、固定負債のうち地方債と退職手当引当金が占める割合が大きくなっている。

今回の分析対象である106団体中、北海道利尻町、宮崎県美郷町、新潟県川口町、和歌山県日高川町、宮崎県日之影町の5団体で住民一人当たりの負債額が大きくなっている。

最も大きいのは利尻町で、261万円となっている。利尻町の負債額をみると、固定負債の地方債額が住民一人当たり193万円、退職給与引当金が23万円となっている。

つづいて、美郷町190万円、川口町、日高川町171万円、日之影町166万円となっている。

愛知県長久手町、愛知県扶桑町、東京都瑞穂町、長野県軽井沢町、大阪府熊取町、徳島県藍住町、福岡県那珂川町の住民は、他団体より負債の負担が小さくなっている。最も小さいのは長久手町の17万円で、負担額の最も大きい北海道利尻町より244万円小さくなっている。

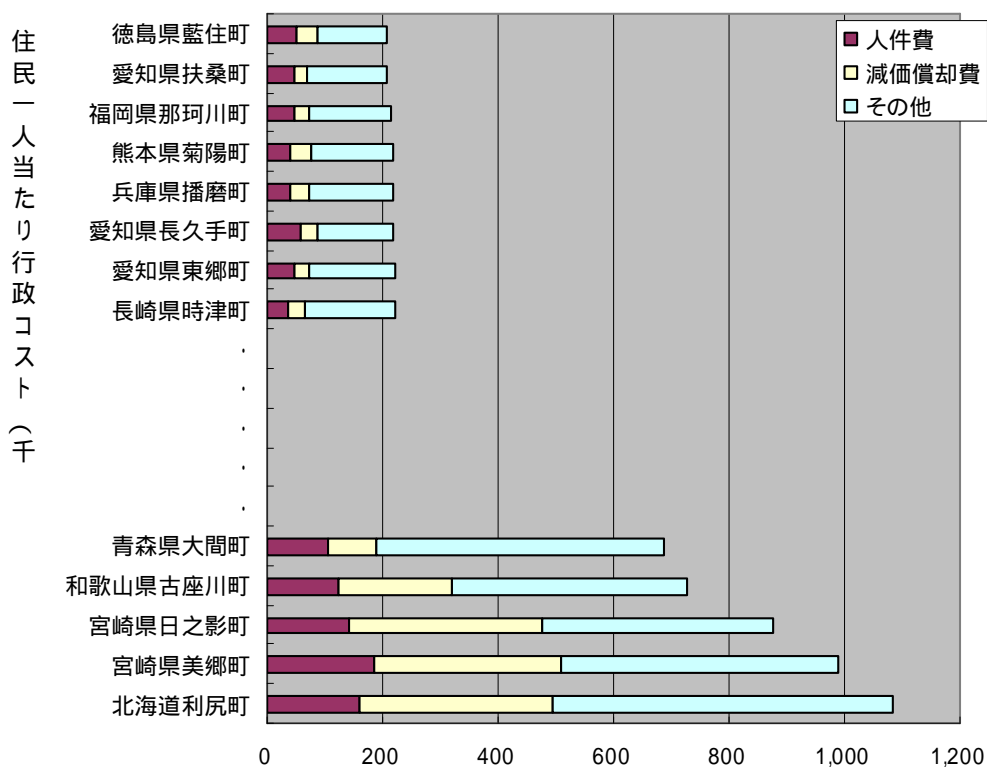
愛知県長久手町、愛知県扶桑町、東京都瑞穂町、長野県軽井沢町、大阪府熊取町、徳島県藍住町、福岡県那珂川町の7団体で住民一人当たりの負債額が小さくなっている。

最も小さいのは長久手町で、17万円となっている。長久手町の負債額をみると、固定負債の地方債が住民一人当たり14万円、退職給与引当金が0.5万円となっている。

つづいて、扶桑町21万円、瑞穂町24万円、軽井沢町28万円、熊取町、藍住町、那珂川町が29万円となっている。

また、住民一人当たりの負債額が最も小さい長久手町と最も大きい北海道利尻町は、住民一人当たり244万円もの差があることがわかった。

住民一人当たり行政コスト



北海道利尻町、宮崎県美郷町、宮崎県日之影町、和歌山県古座川町、青森県大間町の住民は、行政コストの負担が他団体より大きくなっている。最も大きいのは利尻町で、108万円となっている。

行政コスト計算書のコストは、性質別の人件費、減価償却費が占める割合が大きい団体が比較的多くなっている。

北海道利尻町、宮崎県美郷町、宮崎県日之影町、和歌山県古座川町、青森県大間町の5団体で、住民一人当たり行政コストが大きくなっている。

最も大きいのは利尻町で、108万円となっている。利尻町の行政コストの性質別内訳をみると、人件費16万円、減価償却費33万円となっており、いずれも他団体より大きくなっている。また、補助金等、他会計への支出額も大きくなっており、これらが影響していると考えられる。

つづいて、美郷町99万円、日之影町88万円、古座川町73万円、大間町69万円となっている。

利尻町、美郷町、日之影町は、住民一人当たり負債額も他団体より大きくなっていた。さらに、住民一人当たり人件費と減価償却費が他団体より大きくなっている。このことから、有形固定資産の投資と行政サービス提供にかかる負担が影響していると考えられる。大間町は、人件費と減価償却費のほかに、補助金等と他会計への支出額が行政コストの大きさに影響している。古座川町は、人件費と減価償却費が影響している。

徳島県藍住町、愛知県扶桑町、福岡県那珂川町、熊本県菊陽町、兵庫県播磨町、愛知県長久手町、愛知県東郷町、長崎県時津町の住民は、行政コストの負担が他団体より小さくなっている。最も小さいのは藍住町の21万円で、最も大きい北海道利尻町より87万円小さくなっている。

徳島県藍住町、愛知県扶桑町、福岡県那珂川町、熊本県菊陽町、兵庫県播磨町、愛知県長久手町、愛知県東郷町、長崎県時津町の8団体で、住民一人当たり行政コストが小さくなっている。

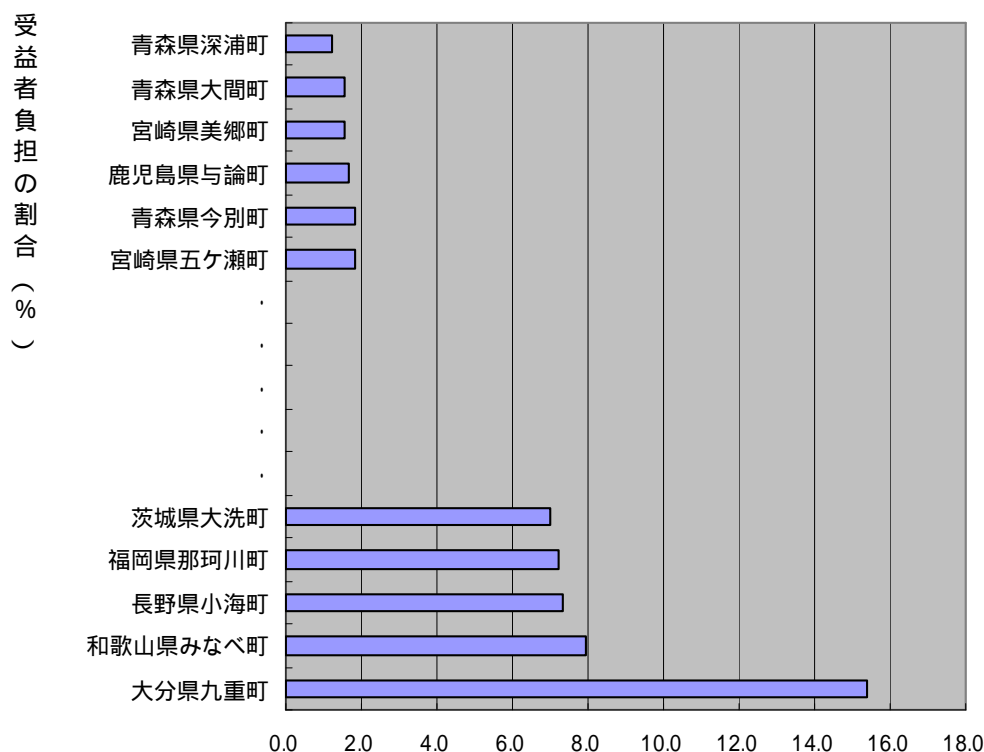
最も小さいのは藍住町で、21万円となっている。藍住町の行政コストの性質別内訳をみると、人件費5万円、減価償却費4万円となっており、物件費が占める割合も大きくなっている。

つづいて、扶桑町21万円、那珂川町、菊陽町、播磨町、長久手町、東郷町、時津町で22万円となっている。

いずれの団体も人件費と減価償却費が占める割合が大きくなっている。そのほかに、扶桑町、那珂川町、菊陽町、長久手町、東郷町は物件費、播磨町、時津町は物件費と社会保障給付費が大きくなっており、このことが行政コストに影響している。

また、住民一人当たりの行政コストが最も小さい藍住町と最も大きい北海道利尻町は 87 万円もの負担の差があることがわかった。

受益者負担の割合



青森県深浦町、青森県大間町、宮崎県美郷町、鹿児島県与論町、青森県今別町、宮崎県五ヶ瀬町は、受益者負担の割合が他団体より低くなっている。最も低いのは深浦町の 1.2% となっている。

受益者負担の割合は、1 年間にかかった行政コストに対する 1 年間の収入の割合である。そのため、収入の大きさに加え、行政コストの大きさが影響する。

青森県深浦町、青森県大間町、宮崎県美郷町、鹿児島県与論町、青森県今別町、宮崎県五ヶ瀬町の受益者負担の割合が低くなっている。

最も低いのは深浦町で、1.2% となっている。深浦町の行政コストは 59.7 億円、収入は 0.7 億円となっている。深浦町は、行政コストは平均的な金額となっているが、収入が小さくなっていることが受益者負担割合の低さに影響していると考えられる。

つづいて、大間町 1.5%、美郷町、与論町 1.6%、今別町、五ヶ瀬町 1.8% となっている。

大間町は、行政コストは中間よりやや小さい程度であるが、収入が他団体より小さいため受益者負担の割合が低くなっている。美郷町は、行政コストがほぼ中間に位置しているが、収入が他団体より小さいため受益者負担の割合が低くなっている。与論町、今別町、五ヶ瀬町は、行政コスト、収入ともに他団体より小さく、特に収入が小さいため受益者負担の割合が低くなっている。

大分県九重町、和歌山県みなべ町、長野県小海町、福岡県那珂川町、茨城県大洗町は、受益者負担の割合が他団体より高くなっている。最も高いのは九重町の15.4%となっている。

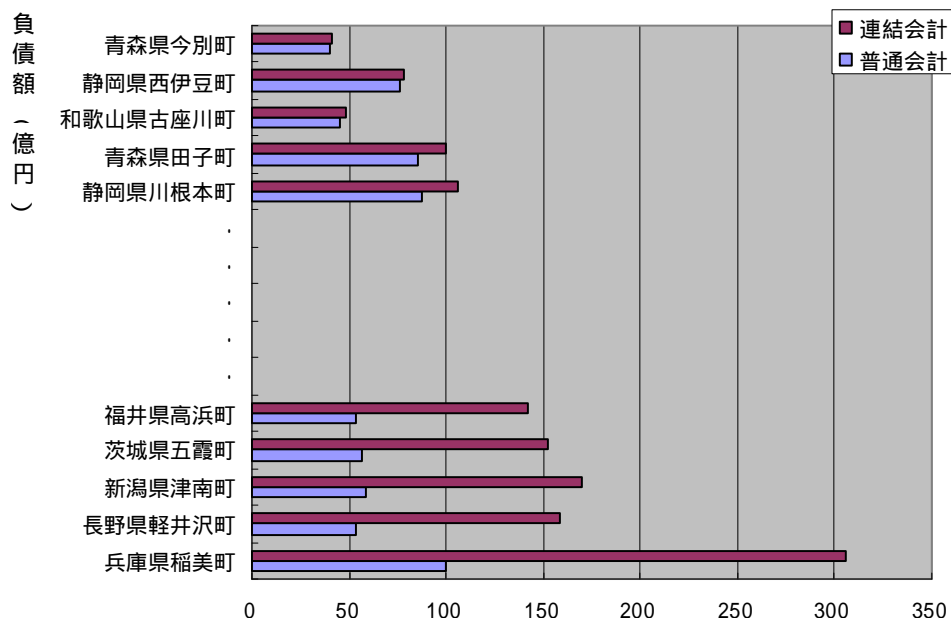
大分県九重町、和歌山県みなべ町、長野県小海町、福岡県那珂川町、茨城県大洗町の受益者負担の割合が高くなっている。

最も高いのは九重町で、15.4%となっている。九重町の行政コストは55.9億円、収入は8.6億円となっている。九重町は、行政コストが他団体の中でほぼ中間に位置しているものの、収入が他団体の中で最も大きくなっているため、受益者負担割合が高くなっていると考えられる。

つづいて、みなべ町7.9%、小海町7.4%、那珂川町7.2%、大洗町7.0%となっている。

みなべ町、那珂川町は、行政コストが他団体より大きくなっているが、収入がかなり大きいほうに位置している。小海町は、収入は中間の大きさであるものの、行政コストが小さくなっている。大洗町は、行政コストが中間の大きさで、収入が他団体より大きくなっている。これらの影響で、受益者負担の割合が高くなっている。

負債額の連単倍率



兵庫県稲美町、長野県軽井沢町、新潟県津南町、茨城県五霞町、福井県高浜町の負債額の連単倍率は、他団体より高くなっている。最も高いのは稲美町で、3.07倍となっている。また、約7割の団体で1.5倍以上となっている。

兵庫県稲美町、長野県軽井沢町、新潟県津南町、茨城県五霞町、福井県高浜町の負債額の受益者負担の割合が他団体より高くなっている。

最も高いのは稲美町で、3.07倍となっている。稲美町の負債額をみると、固定負債の連単倍率が3.12倍、流動負債の連単倍率が2.43倍となっている。いずれも地方債が占める割合が大きくなっている。

つづいて軽井沢町2.99倍、津南町2.90倍、五霞町2.67倍、高浜町2.64倍となっている。

固定負債と流動負債の連単倍率をみると、軽井沢町が固定負債3.21倍、流動負債1.88倍、津南町が固定負債2.89倍、流動負債2.96倍、五霞町が固定負債2.74倍、流動負債2.00倍、高浜町が固定負債2.68倍、流動負債2.33倍となっている。4団体とも地方債(借入金含む)が影響しており、津南町は短期借入金も影響している。

また、今回の分析対象である49団体中36団体において、負債額の連単倍率が1.5倍以上となっている。町の負債額は、公営事業会計や関連団体等と連結をすると大きくなる傾向があることが確認できる。

青森県今別町、静岡県西伊豆町、和歌山県古座川町、青森県田子町、静岡県川根本町の負債額の連単倍率は、他団体より低くなっている。最も低いのは、今別町の1.02倍となっている。

青森県今別町、静岡県西伊豆町、和歌山県古座川町、青森県田子町、静岡県川根本町の負債額の連単倍率が他団体より低くなっている。

最も低いのは今別町で、1.02倍となっている。今別町の負債額をみると、固定負債の連単倍率が1.00倍、流動負債の連単倍率が1.22倍となっている。流動負債は、短期借入金と未払金が影響している。

つづいて、西伊豆町1.04倍、古座川町1.08倍、田子町1.17倍、川根本町1.20倍となっている。

地方債、短期借入金、未払金が影響している団体が多いが、5団体とも他団体と比べて負債額への影響が少ないことが確認できる。

あとがき

本調査は今回で第 6 回目となった。今回は総務省方式改訂モデルを対象とした初めての調査となった。従来は総務省方式を対象としていたが、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」(平成 18 年 8 月 31 日付け総務事務次官通知)により一部の団体を除き、平成 21 年度までに基準モデル又は総務省方式改訂モデルに基づく財務書類の整備が要請された。今回の調査では平成 20 年度決算を対象としているため、我が国ではじめて全国的に公表された総務省方式改訂モデルに基づく財務書類を相互比較することとなった。

財務書類の作成モデルはいくつかあるが、総務省方式改訂モデルを採用している団体が最も多い。総務省の調査によれば、平成 22 年 3 月 31 日現在で都道府県では 89.3%、市区町村では 73.5%が総務省方式改訂モデルを採用している。この点で、総務省方式改訂モデルが最も比較可能性に優れていると言える。しかし、今回の調査では総務省方式改訂モデルであっても比較が難しいこともわかってきた。これは特に公共資産の評価が各団体で大きく異なっていることが原因であった。

総務省方式改訂モデルにおいて、有形固定資産は原則として固定資産台帳に基づいて公正価値で評価される。ただし、容認として過去の決算額の積み上げで評価することも認められている。そして、この場合は固定資産台帳を段階的に整備することになっている。しかし、公表されているほとんどの財務書類では原則と容認のどちらで評価しているのかが不明であった。また、どの程度段階的に整備されているのかも不明であった。その結果、公共資産を用いた分析はできず、総務省方式に比べて限定的な分析にならざるを得なかった。

今回の公会計改革の最大の目的は資産債務改革にある。そのため、公共資産が最も重要な情報と言える。しかし、現状ではその公共資産は比較可能性の点で問題がある。公共資産の情報を比較可能にするためには、まずは全ての団体が固定資産台帳を整備する必要がある。通知を受けて、多くの団体では総務省方式改訂モデルをはじめとした新会計制度の整備がかなりの程度進んできた。従来は財務書類の作成が一部の団体に限られていたことを考えると、我が国の公会計制度は「整備」の段階を終えようとしていると考えられる。次の「活用」の段階を考えると、一刻も早い固定資産台帳の整備が求められる。